

社会保障と税の一体改革

政府・与党は6日、首相官邸で社会保障改革本部を開き、消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げることを柱とする「社会保障と税の一体改革」の素案を正式決定しました。

2011年12月4日

しんぶん赤旗記事を紹介

野田政権は、「高齢者は年金をもらいすぎている」といって、年金受給額の大幅削減に踏み出そうとしています。しかし、削減は高齢者だけでなく全世代に大打撃を与えます。

受給減るのに負担増

埼玉県入間市の桜井喜美江さん(69)は、月約14万円の年金生活です。家計簿を見ながら「年金額は減るばかり。6月に受け取

る分(4月分)からは月600円も下がりました」とため息をつきます。

政府は「物価が下がっているのだから、年金も下げた当然」といいます。しかし、基準となる消費者物価指数は、高齢者の生活実態とかけ離れています。

10月分の消費者物価指数は前年同月比で0.2%の下落です。

影響を与えた主な品目はテレビ(26.3%下落)、冷蔵庫(28.5%下落)、電気代(4.8%上昇)、ガソリン(8%上昇)です。

桜井さんが過去3年間で買った電化製品は、デジタルの直前に仕方なく買ったデジタルテレビだけです。それに対し重くなる一方の医療費や社会保険料、税金などは反映されません。

桜井さんの場合も、介護保険料は2008年と比べて

年金生活者の負担増、

2000年	介護保険導入で保険料が発生(65歳以上月平均2,911円)
2002年	70歳以上の医療費に1割負担導入 (「現役並み」所得者は2割に)
2003年	介護保険料値上げ(同平均3,293円に)
2004年	生活保護の老齢加算の段階的廃止
2005年	年金課税強化で所得税増税 特養の食居住費に全額自己負担導入
2006年	年金課税強化で住民税増税 介護保険料値上げ(平均4,090円に) 「現役並み」所得者の医療費を3割に
2008年	70歳以上長期入院者の食・居住費負担増 65~69歳長期入院患者の食・居住費負担増
2009年	介護保険料値上げ(同平均4,160円に) このほか多くの自治体で国保料(税)値上げ (福生市も2010年に国保税10%の値上げ実施)

月1,100円も上昇し、現在月3,550円。国民健康保険料も大幅に上がっています。「貯金を取り崩してのギリギリの年金生活です。これ以上の年金額引き下げは許せません」

年金受給者のうち国民年金(基礎)のみを受給する1,122万人の平均支給月額が4万9,000円です(2009年)。とても暮らせる額ではありません。

現在の年金額が高いかのようにいう政府の言い分は虚構です。

野田政権は「過去の物価下落時に年金額を下げず、特例で据え置いた。そのため今の年金額は本来の水準より高い」と主張。

「特例水準」の解消と称して、来年度から3~5年か

けて年金額を2.5%削るかまです。1兆円を越す削減です。物価スライドはもともと、物価上昇にあわせて年金額を上げるために導入されました。1999年から物価が下がり始めましたが、当初3年間は政府も「家計に苦しさをもちたす」として、マイナス改定しませんでした。それをいま、取り返そうというのです。「特例水準」を3年間で削減する場合、1年で0.8~0.9%の減額。物価スライドで0.2~0.3%減額の見通しで、来年度、あわせて1%以上減りかねません。政府が「特例水準」

解消を急ぐのは、いまのルールでは、解消後でないとして、年金自動削減の仕組みであるマクロ経済スライドが発動できないからです。

マクロ経済スライドは04年の小泉内閣の年金改悪で導入されました。物価や賃金の上昇よりも年金の上昇率を抑えて、年金を目減りさせる仕組みです。少子・高齢化が進むほど抑制率は大きくなり、現在は0.9%です。あくまでも賃金や物価が上昇するときに年金額の伸びを抑えるもの(厚労省)とされ、年金の額面

が下がるときには適用しないため、物価下落時には適用されません。政府の狙いは、「特例水準」を解消して物価下落時にもマクロ経済スライドを適用し、年金を減らすことです。そうなるかと物価下落分に加えて、毎年毎年0.9%ずつ年金額が減り続けます。現役世代が将来受け取る年金水準も大幅に低下します。

水準引き下げこそ不公平

政府は、「特例水準」を解消してマクロ経済スライドを発動させないと、「将来世代に負担が先送りされる」と世代間の対立をあおっています。しかしこれは、「100年安心」などといって年金制度を大改悪(2004年)した小泉政権の制度設計を「不動の前提」にした議論です。この制度設計は、現役世代の収入の約6割あった年金水準(所得代替率)をマクロ経済スライドによって年々切り下げ、5割を大きく下回る水準まで低下させ、老後の安心を破壊するものです。政府は「5割は確保」と宣伝しますが、それはごく一部の「モデル世帯」だけ。しかも年金の受給開始時だけで、その後は4割程度まで下がります。